



Title	フリードマン “ 理論的フレームワーク ” に対するケインジアンの見解-トービンの批判をめぐって-
Author(s)	金子, 邦彦
Citation	明治大学大学院紀要 商学篇, 12: 19-30
URL	http://hdl.handle.net/10291/11298
Rights	
Issue Date	1974-12-01
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

フリードマン“理論的フレームワーク”に対するケインジアンの見解——トービンの批判をめぐって——

A KEYNESIAN VIEW OF FRIEDMAN'S THEORETICAL FRAMEWORK-ON TBIN'S CRITICS-

金子邦彦
KUNIHICO KANEKO

1. はじめに

われわれが現在解決を迫られ、世界各国共通の関心の的となっているものに、インフレーションをいかに終息させるかという問題がある。インフレーションの進展につれて台頭してきたのが、貨幣的要因を重視する「ニュー・マネタリズム」である。そしてわが国を含めて各国は、次第にマネー・サプライを重視するようになってきている。ニュー・マネタリズムは果して救世主になりうるのか、それとも困惑を深めている現代経済学のぜい弱性に対する警鐘なのか、それは定かではない。

ともあれ最近のニュー・マネタリズムは、従来の膨大な実証的研究から理論モデルの構築へと、その主たる関心が移行している。ミルトン・フリードマン (Milton Friedman) の研究も、まさにこのような傾向に沿ったものであるといえよう。

さて、われわれは前回、最近発表されたフリードマンの「貨幣分析のための理論的フレームワーク」の概要を紹介した⁽¹⁾。この「理論的フレームワーク」は、従来の時系列回帰分析から構造モデルへと一歩進めた労作であり、その上“貨幣的現象に関する適切な貨幣数量説の構築”⁽²⁾という、まことに困難な作業のイントロダクションであるともいえよう。ところで、彼のフレームワークがいまだ試論的な段階にとどまっているとはいえ、それが現代経済学にかかわるきわめて論争的な性格を有しているのもまた事実である。それと同時に、巨視経済学において一般に使われている理論モデル、すなわち、IS-LM モデルが使われているため、これまで理論モデルに関してややもすると疎遠な関係にあったマネタリストとケインジアンの間、一定のコミュニケーションを促進させることに成功している⁽³⁾。事実このフレームワークをめぐって、“Journal of Political Economy”誌上でシンポジウムが開かれ、100ページ以上にもおよぶ両者の活発な論争が展開されている⁽⁴⁾。

われわれは前回、このシンポジウムにおけるブルンナー (K. Brunner) とメルツァー (A.H. Meltzer) のフレームワーク批判と、フリードマンの反論を考察した⁽⁵⁾。今や、フリードマンが主たる対象としているケインジアンとの論争を検討しよう。本論文ではトービン (J. Tobin) の論稿を取上げ、いわゆるマネタリストとケインジアン⁽⁶⁾の性格規定をめぐる論争を中心に検討していきたい。

- 注 (1) [35]参照。以下〔 〕内の数字は、本論文末の参考文献の番号を示すものとする。
- (2) ジョーンソン (H. G. Johnson) によると、そのためには“一方で知的な優雅さと経済理論一般との整合性という要件をみたし、他方で関連する諸問題に対する実践的応用性という要件をみたすこと”が必要である ([21]p.37)。
- (3) [3]p.852
- (4) [3]参照。
- (5) [35]pp.70—2
- (6) [3]pp.852—63, 912—23

2. トービンのフレームワーク批判

トービンとフリードマンの論争を検討する前に、まず最初に論争の背景となっているフリードマンのモデルを簡単に紹介しよう (詳細な点は、フリードマン[13]、[14]、[15]、拙稿[35]を参照されたい)。フリードマンは周知のヒックス (J. R. Hicks) =ハンセン (A. H. Hansen) 流の IS-LM モデルを展開し、貨幣数量説モデルと所得—支出説モデルを包含する単純な共通モデルを、以下のように提示する。⁽¹⁾

$$\begin{array}{ll} (1) \quad \frac{C}{P} = f\left(\frac{Y}{P}, r\right) & (4) \quad M^d = P \cdot l\left(\frac{Y}{P}, r\right) \\ (2) \quad \frac{I}{P} = g(r) & (5) \quad M^s = h(r) \\ (3) \quad \frac{Y}{P} = \frac{C}{P} + \frac{I}{P} & (6) \quad M^d = M^s \end{array}$$

(ただし、各変数はすべて名目値である。) 7変数に6方程式であるから、方程式を1個追加しなければならない。数量説モデルでは、実質所得の決定が「みえざる方程式 (missing equation)」として追加される。

$$(7a) \quad \frac{Y}{P} = y = y_0$$

所得—支出説モデルでは、物価水準の決定が同じく追加されなければならない。

$$(7b) \quad P = P_0$$

以上が単純な共通モデルである。このモデルの特徴は、みえざる方程式として数量説モデルでは実質所得が、所得—支出説モデルでは物価水準が、それぞれ外生変数になるという取扱いになる。これは一般的なマネタリストの主張にほかならない。⁽²⁾しかしケインジアンにおいては別であり、この点は後にトービンとの1つの論争点になっている。

すると、フリードマンの「理論的フレームワーク」では IS-LM モデルが使われているから、形式的には、フリードマンとトービンの間には何等理論的な相違がみられない筈である。両者の論争点は、モデルのなかの変数や曲線に対する位置づけに由来する。われわれはこの単純な共通モデルにもとづいて、フリードマンとトービン (ひいてはマネタリストとケインジアン) の本質的な理論的相違

を順次検討していくこととする。⁽³⁾

トービンは、ケインジアンが硬直的な物価を仮定しているとするフリードマンの主張が実際的にも論理的にもまちがいであり、マネタリストの主張が価格の伸縮性ではなく、利子率に対する貨幣の流通速度の不感応性 (insensitivity) に依存するとして、フリードマンのフレームワークを次の2点から批判する。⁽⁴⁾

(i) 物価水準の外生変数化について

(ii) LM 曲線の形状について

トービンの(i)の批判点から検討していこう。フリードマンは、ケインジアン・モデルにおいては物価水準が短期的に制度的与件 (institutional datum) となっており、フォーマルな理論的分析においてはそのような仮定をとっていると主張する。⁽⁵⁾ それにひきかえフリードマン・モデルでは、物価水準は名目所得を決定する貨幣的要因と実質所得を決定する実物的要因との結合の成果となっている。これがマネタリストとケインジアンとの理論的に決定的な相違であるというのが、フリードマンの主張である。フリードマンの主張が正当だとすると、ケインジアン・モデルでは名目変数と実質変数の区別があいまいになり、各変数の変化を同一視するということになる。⁽⁶⁾

トービンは、フリードマンの解釈がケインジアンの見解のカリカチュア (caricature) であり、ケインズ (J. M. Keynes) やハンセンにおいても、ケインジアン巨視経済モデルにおいても、このような仮定を設けていないと反論する。また彼は、最悪の場合でもケインズが貨幣賃金率のコンスタントな値を仮定しているとするフリードマンの主張もまちがいであり、『一般理論』285 ページで展開している貨幣タームの有効需要の変化に反応する貨幣賃金の弾力性のデスカッションを考えれば、その点は明白であるという。したがってトービンによると、ケインジアン理論では貨幣賃金率の硬直性 (rigidity) を必要とせず、わずかにそれは、短期的には労働の供給がある所与の実質賃金で貨幣賃金を直接変化させるという意味で、粘着性 (stickiness) があるだけだということになる。⁽⁷⁾

トービンの批判は、IS-LM モデルに関するクライン (L. R. Klein) やタイゲン (R. L. Teigen) の解釈にもとづいているように思われる。クラインは $P=P_0$ である IS-LM モデルをして、“これが有益にして簡潔な理論の表現方式であって、これを私は教授法上のモデル (pedagogical model) と呼びたい。私が強調したいのは、これが主要な観念を思考し解明するための、おおざっぱな枠にすぎないという点である。それは教授法上では役立つが、現実性をかなりぼかしているため、現実には適用可能なモデル (working model) とは考えることができない”と評価している。⁽⁸⁾

またタイゲンは、物価は簡単な静学モデルを完結する手段として一定であると仮定するよりも、むしろ現代ケインジアンは分析のなかに労働市場と生産函数を導入しているという。彼によると、物価はいくつかの諸問題一とりわけ実際に存在する失業と結びついた諸問題一にとって所与として慣例上取扱われているが、それは学生に対する簡便化のため、あるいは硬直的な物価の仮定をとるその他の目的のため、しばしば都合であったからだが、この仮定が今日大抵のケインジアン思考に反映されているとは全く疑わしいものとなっている。むしろ“スタンダードな静学的ケインジアン体系と

は、一般物価水準が体系の相互作用によって決定される諸変数の1つであり、それ故自由な動きをする。しかし労働市場には不完全性がある—最も典型的には、貨幣賃金率が下方に非伸縮的である—ような体系であると広く認識されている⁽⁹⁾” というのが、タイゲンの主張である。

衆知のごとく、通常の IS-LM モデルにおいては、陽表的には財貨市場と貨幣市場の2つの市場の均衡しか考えられていない。クラインやタイゲンの見解にしたがえば、マネタリスト、ケインジアンとも物価を伸縮的と仮定しており、労働市場の導入こそが両者を区別する要因だということになる。それ故タイゲンによれば、マネタリストが賃金を含むすべての価格を伸縮的とみなすのに対して、ケインジアンは貨幣賃金率を除くすべての価格が伸縮的だと考えており、両者の方法論上のちがいは仮定それ自体の分析的有用性（たとえば、短期分析か、長期分析か）にあることになる。ただしケインジアン体系では、物価水準がモデルにおいて内生変数であると単に述べるだけで、物価水準決定のプロセスについて適切な記述があるわけではないと、タイゲンは留保条件をつけている⁽¹⁰⁾。

これに対してフリードマンは、物価水準ないし賃金水準を制度的与件とみなすことと、それらがコンスタントであると主張することは同じではないし、ケインズの弾力性分析も純粹に定義上のものであり、単に弾力性で算術上の恒等式を表現しているにすぎないと反論する。彼によると、ある理論から観察しうる現象に関するステートメントが重要なのではなく、理論の論理的インプリケーションこそ重要であり、この点の区別が大切となっている⁽¹²⁾。確かにマネタリスト、ケインジアンとも実際問題としては所得の変動が物価と産出高の変動に分割されることは認識している。だがフリードマンによれば、ケインズのフォーマルな理論では、賃金と相関的な価格ビヘイビアーに関しては何等かのインプリケーションをもってはいるが、絶対価格水準ないし賃金水準を決定するものについては述べてを知らないし、この点は（タイゲンの留保条件が端的に示すように）ケインジアンにおいても同様であるということになる⁽¹³⁾。フリードマンの反論は、物価水準が理論モデルにおいてただ単に内生変数になっているかどうかを問題にしているのではなく—そのことはモデル設定の際の出発点として、モデルの性格を規定する上ではそれなりの重要性はもっているが—、それよりも物価水準が経済においていかなる働きをし、それがモデルのなかにどのような形で反映されて内生変数になっているかを問うているように思われる。

これまでわれわれは、物価水準を所与とする IS-LM モデルがスタンダードなケインジアン・モデルであると考えてきた。クラインやタイゲンの主張が大多数のケインジアンの見解であるとする、それを撤回しなければならない。しかし本論文の一方の当事者であるトービン自身の数多くの論文は、フリードマンも指摘しているように、物価水準を与件ないしニューメレールとして取扱っている⁽¹⁴⁾。それに対するトービンの反論も説得的だとはいいがたい⁽¹⁵⁾。またタイゲンが物価水準が伸縮的なモデルの例として引用しているアクリー (G. Ackley) [1] などのモデルも、タイゲンのいう留保条件を克服しているとは思われない。ジョンソンも言明しているように、フリードマン・モデルが物価水準の期待変化を明白に導入し、強調しているのにひきかえ、ケインジアン・モデルはほとんどいつでも、実際のまたは期待される安定的物価水準の仮定から出発している。この点はマネタリストとケインジ

アンを区別する上で、決定的なものである。⁽¹⁶⁾ましてや、フリードマンがモデルに要求している理論的インプリケーションとしての物価水準の内生変数化が、ケインジアン・モデルにおいて満たされているとは思われない。

以上のことから推察すると、やはりケインジアン・モデルにおいては物価水準を制度的与件として取扱っていると考えるのが一般的であろう。

注 (1) [13]pp. 217—21、[15]pp. 29—34

(2) [6]参照。

(3) 紙幅の関係上、フリードマンの第3のモデル、「名目所得の貨幣理論モデル」に関するディスカッションは省略した。

(4) [3]pp. 852—56

(5) [13]p. 211、[15]p. 20

(6) [6]参照。

(7) [3]p. 855、p. 855脚注(5)

(8) [24]p. 233

(9) [32]p. 15

(10) [32]p. 16

(11) [32]p. 15脚注(2)

(12) [3]p. 918

(13) [3]p. 918

(14) [13]p. 211脚注(1)、[15]p. 21脚注(1)

(15) [3]pp. 855—56。ジョンソンは、トービンなどのイエール・スクールは、安定的な物価を仮定して彼らの分析を金融セクターに限定するか、あるいはその購買力がリアル・タームで固定されているような貨幣という虚構の構築物にもとづいたモデルを作り上げるかしている、と批判を加えている（[21] pp. 68—9）。

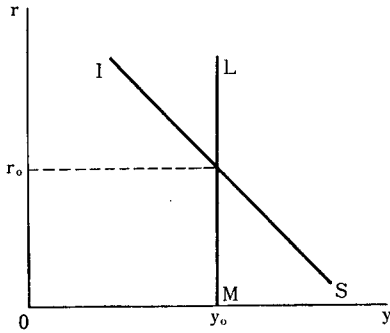
(16) [19]p. 88

3. LM 曲線の形状をめぐって

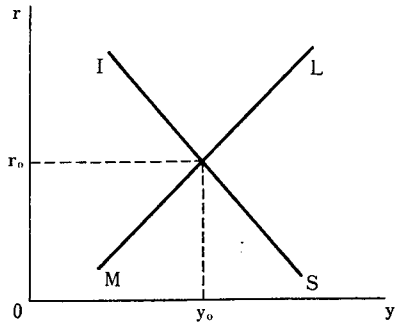
われわれは次に、最も重要な論争点である(ii)のLM曲線の問題を検討しよう。トービンによると、フリードマン・モデルとケインジアン・モデルのちがいはIS曲線に関してではなく、もっぱらLM曲線の形状に関係するという⁽¹⁾。LM曲線は貨幣量Mと物価水準Pを所与とすると、実質所得yと利率rの組合せであり、 $\frac{M}{P} = (y, r)$ を満足させるものである。また先ほど検討したことと関係するが、トービンは、LM曲線を所与の物価水準で想像する場合でも、それは完全な体系において物価水準が外生変数であることを意味せず、物価水準のとり値によって、r-y平面上にLM曲線が何本も描かれることを強調する⁽²⁾。この貨幣市場の均衡を示すLM曲線において、フリードマン・モデル、ケインジアン・モデルとも貨幣量Mは外生的に与えられているから、2つのモデルのちがいはひとえに貨幣需要Lの内容に関係する。その点を図によって示していこう。

トービンによると、フリードマン・モデルでは貨幣需要が利率に全く不感応 $\left(\frac{\partial L}{\partial r} = 0\right)$ であり、その結果LM曲線が垂直になる（第1図）のに対して、ケインジアン・モデルは貨幣需要が所得対

第1図



第2図



して正 ($\frac{\partial L}{\partial y} > 0$)、利子率に対して負 ($\frac{\partial L}{\partial r} > 0$) であるから、右上りの LM 曲線を想定している (第2図) という。第1図のように LM 曲線が垂直であるなら、金融政策だけが有効な政策手段となりうる。したがってトービンは、フリードマンが一方で先ほど検討した価格期待に注目しながら、他方で利子率を明らかに無視しているのはおかしいと批判する。貨幣の実質収益率は物価水準の変化にともなう購買力の利得および損失と、名目収益率あるいは自己収益率から成るが、理論的な観点からして、フリードマンが前者の要素にのみ戦略的重要性を認め、後者の利子率に関する要素を無視しているのは理解しがたいというのが、トービンを含めて一般的なケインジアン⁽³⁾のフリードマン批判である。

貨幣需要と利子率の関係は、果してトービンなどの主張するような関係であるのだろうか。残念ながら、その主張はあまりにもマネタリストに対して、極度に単純なケースだけを想定しているように思われる。LM 曲線が垂直であるというのは、とりもなおさず貨幣の所得流通速度が一定不変の常数値をとることを意味する。これはフィッシャー (I. Fisher) に代表される古典的な貨幣数量説の世界にのみあてはまる主張であるといえよう。

フリードマンなど現代のマネタリストは、流通速度は変動することはするが、比較的安定したものであるとして、流通速度の可変性を認めている。さらに彼らは、流通速度がケインジアン乗数関係より安定的だと主張している。すると、ケインジアンはいうまでもなく、マネタリストの間にも程度の差こそあれ、利子率が貨幣需要に影響を与えることを否定する者は1人もいないことになる。この点をさらに検討するために、まず貨幣需要の理論的側面から考察していこう。ところで、フリードマンの貨幣需要関数は以下の通りである。⁽⁴⁾

$$(8) \quad \frac{M}{P} = f\left(y, w; r_m, r_b, r_e; \frac{1}{P} \frac{dP}{dt}; u\right)$$

(ただし y は実質所得、 w は富総額のうち非人的富の割合、 r_m は貨幣の予想収益率、 r_b は確定利付証券の予想収益率、 r_e は株式の予想収益率、 $\frac{1}{P} \frac{dP}{dt}$ は物価水準の予想変化率、 u は嗜好および選択に関する変数である。) (8)式は貨幣需要に関するおよそ考えられうる諸要因を網羅したものである

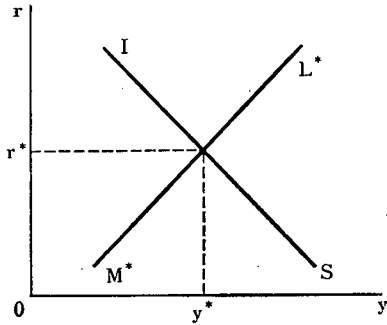
から、誰もが純粋に形式的抽象的な段階においては承認しうる。かえって、ケインジアンが貨幣を含む金融資産間の代替関係を考えているのに対して、考慮されている変数の範囲がケインジアンよりはるかに広い点は注目してよからう。さらにフリードマンは、貨幣数量説がまず第1に貨幣需要の理論であり、産出高や貨幣所得の理論でも、物価の理論でもない点を強調する。そしてケインズの流動性選好分析によって大きな影響を受けたことを認め、貨幣は単なる交換手段ではなく、資産の一種であり、富保有の一手段であると言明している。この点をとらえてパティンキン (D. Patinkin) は、[7] 以来の貨幣数量説の再定式化は貨幣需要に関する現代ポートフォリオ・アプローチのエlegantな説明であり、それはまたケインジアン流動性選好理論の継続 (continuation) として理解される⁽⁵⁾ としている。

以上の点から考えてみると、貨幣需要の理論的側面においてはマネタリスト、ケインジアンの間には何等基本的な相違がみられない。トービンなどの批判も、フリードマンが理論的に主張している点からよりも、彼の実証的研究からの批判のように思われる。恐らくそれは、[8]を念頭においているようである。[8]では、確かに利子率の貨幣需要への影響を過小評価、あるいは無視している。フリードマンは、利子率が理論的考察からは期待される方向に影響をもっているけれども、その影響力はあまりにも小さすぎて統計的には有意でないという。すなわち、利子率は貨幣需要の決定因としては、1人当り恒常実質所得ほど重要ではなく、貨幣の所得流通速度の決定因としては、貨幣量と恒常所得の比率よりも重要性が低いから、貨幣需要の利子弾力性はきわめて小さい、と主張している。だがこの実証的分析結果については、恒常所得ただ1個が独立変数である点、所得で説明できない残差だけを利子率で説明しようとした点など、その推計方法に疑問がもたれている。フリードマンもその後、[8]に対する批判に触発されて、[9]においてはややニュアンスを変えている。[8]の弁護として彼は、(1)利子率が貨幣需要や所得流通速度の決定因として、恒常所得ほど重要でないというのは、あくまでも相対評価の問題であること、(2)貨幣需要の利子弾力性があまり大きくないというのは、弾力性ゼロを意味しないこと、の2点を強調する。いわば、貨幣需要における利子率の潜在的な重要性 (the potential significance) の指摘である⁽⁶⁾。すると、利子率が貨幣需要に影響を与えることを否定する者はいなくなるから、実証的研究にもコンセンサスがあるということになる⁽⁷⁾。

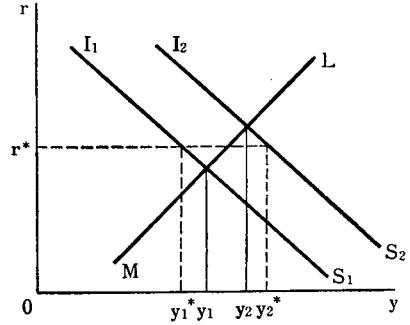
貨幣需要に関する理論的、実証的研究がマネタリスト、ケインジアンにとって、形式的にはほとんど差がないことがわかった。それにもかかわらず、両者は全く異なる政策提言をしている。ケインジアンが金融政策の政策変数として利子率を選ぶのに対して、マネタリストでは貨幣量が選ばれている。その理由をレイドラー (D. Laidler) にしたがって示そう⁽⁸⁾。IS-LM モデルの厳密な論理に関する限り、政策変数として貨幣量と利子率の間には選択がない。その理由を示しているのが第3図である。

第3図において、 y^* が望ましい所得水準であるなら、利子率を r^* に設定して LM 曲線を生じさせるように貨幣量を調整するか、それとも貨幣量を固定しておいて LM 曲線を r^* 、 y^* で IS 曲線と交叉させるかは、政策担当者にとって何等の相違もないわけである。それにもかかわらず貨幣量を

第3図



第4図



選択するのは、貨幣量の方が利率よりも所得の変動割合が小さく、安定的な成長が達成できるからである。第4図において、IS 曲線が何等かの理由で I_1S_1 から I_2S_2 シフトしたとすると、利率を r^* に維持することは貨幣量、したがって LM 曲線を維持することよりも、所得の変動を大きくさせることになる。前者の場合所得が y_1^* と y_2^* の間で変動するのに対して、後者を選択すると、 y_1 と y_2 の間で変動する。前者に比べて所得の変動割合が小さくてすみ、着実に安定的な成長が期待できる。すると、金融政策が政策変数として利率よりも貨幣量を選択するのは、短期安定化政策を目的とするというその性格上選択される、いわば政策的結論ということになる⁽⁹⁾。

マネタリスト、ケインジアンが貨幣需要に関して形式的には同じアプローチをとりながら、全く異なる政策提言をするゆえんは、本質的に貨幣をどうみるかについて、両者の見解がくい違っているからにはかならない。われわれは、両者の貨幣に対する見解を踏まえながら、共通点であるポートフォリオ・アプローチについて（ひいては貨幣需要に関する本質的なちがいについて）、より一層の検討を加えていきたい。

ジョンソンによると、金融政策が实体经济に影響を与える波及メカニズムには、(a) (実質) 現金残高メカニズムと、(b) 利率メカニズムが考えられるという⁽¹⁰⁾。(a) はケンブリッジ残高方程式に端的に表現されているように、貨幣需要が貨幣に対する所得の望ましい割合として定式化される。そのメカニズムは、支出を変更することによって、自己の望ましい割合に調整する公衆の試みである。(b) はケインズ流動性選好分析に端を発した、現代ポートフォリオ・アプローチである。われわれが形式的な貨幣需要の研究から明らかにしたように、またこれまでケインジアン、マネタリストを問わず大抵のエコノミストが繰り返して言明しているうちに、フリードマンが(b)の立場をとっていると解釈するのが一般的な見解であるといえよう。(この解釈は、パティンキン[30]によって決定的なものになってしまった。) フリードマン自身、一見するとその解釈を正当と認めているように思われるが、しかしそれは何度も述べたように、形式的な同意にほかならず、彼一流の深層式防御 (defence in depth) にすぎない。フリードマンの本質的な立場は、ケンブリッジ以来の伝統的な残高アプローチ (a) にある。貨幣量が存在しさえすれば、とにかく支出をふやす効果をもつというのは、

この実質貨幣残高に注目しているからである。販売行為と購買行為を分離する購買力の一時的住み家 (a temporary abode of a purchasing power) としての貨幣は、フリードマンにとって、一種独特な資産としての性格を付与されており、实体经济に対して積極的な働きかけをするものとなっている。すなわち、購買力という財貨・サービスの支配力を根底にすえた、貨幣の独自性の強調である。(8)式においては、貨幣の予想収益率 r_m が貨幣需要函数に入り込んでいるため、貨幣を含む金融資産、実物資産のすべての資産がお互いに同質的な代替関係にあるように思われるかもしれない。しかしそれはあくまでも形式的なことであって、フリードマンは貨幣とその他の資産をはっきり区別している。公衆は名目貨幣量に影響を与えることはできないが、支出行動を変えることによって、したがって物価水準を変化させることによって、実質貨幣量を変化させることができるというのが、フリードマンの見解である。すると、公衆がコントロールしうる実質貨幣残高 $\frac{M}{P}$ の所望量と現実量に乖離が生じた時には、バランス・シートにおける各資産の構成比率にしたがって代替が行なわれる。基準ないし出発点は貨幣にあって、貨幣から確定利付証券、株式、耐久消費財などへの一方的な代替がなされるのが一般的であろう。確定利付証券や株式から貨幣への代替、確定利付証券と株式の相互代替といったことなどは、前記のケースに比べるとそのウェイトが小さいとみなされねばならない。このような最適ポートフォリオの達成をめざした資産調整過程において、相対的な収益率の比較・秤量がなされる。その経過中をとらえれば、人々には利子率メカニズムが発揮され、その結果ケインジアンとの類似性が見出されるように思われるだけである。これがフリードマンの本質的な主張だと考えてよからう。

他方 (b) の利子率メカニズムでは、貨幣とその他の金融資産の同質性が強調され、それらが取引費用を無視すると、質的に完全な代替を行なうと考えてよからう。また貨幣の供給面を無視し、需要面にのみ注意を集中する傾向がある。すると、(b) の立場をとるケインジアンが流動性効果を重視し、(a) の立場をとるフリードマンが所得効果や物価予想効果をより強調する理由が判然としよう。

われわれは LM 曲線の形状をめぐるトービンとフリードマンの論争を、貨幣需要や利子弾力性の問題からふえんして、貨幣に対する見解の相違まで検討した。このようなプロセスをたどったのは、両者の類似性をいたずらに強調するよりも、むしろその理論的な相違を明確に認識することを目的にしたからにほかならない。

注 (1) [3]p. 853

(2) [3]p. 853脚注(2)

(3) [33]p. 479

(4) [13]pp. 202—5, [15]pp. 11—15

(5) [30]参照。

(6) [9]p. 142脚注(2)

(7) [9] pp. 142—43. なおパーク (Y. C. Park) のフリードマン解釈も参照されたい。[29] p. 20脚注(2)。

(8) [27]pp. 60—61

(9) またマネタリストは、利子率が政策変数になりえない理由として、利子率が物価水準の変化によって

大きく影響されるため、それを釘付けできないこともあげている。

(10) [20]p.57

4. おわりに

われわれはトービンとフリードマンの論争を、(i)物価水準の外生変数化と、(ii)LM 曲線の形状の2点から検討を加えた。その結果、ケインジアンが物価水準を与件として取扱い、将来の物価変動の期待を無視していることが明らかになった。LM 曲線に関しても、フリードマンの主張では LM 曲線が垂直になるというトービンの批判がまちがいであることや、フリードマンが貨幣供給の重要性を十分意識しつつ、貨幣需要の問題を考察するのにひきかえ、トービンなどが貨幣の供給面は無視して、需要面にのみ注意を集中し、その結果両者が異なるアプローチをとることが判明した。以上の点から、トービンの批判がその有効性をもちえないと結論づけられる。(ただし、このトービンの批判がフリードマンにあたらなくても、別の面から批判する余地は十分考えられうる。)

ところで、トービンによると、ケインジアンとは“新古典派 (neo-classical)” のことであり、“ヒックスアン (Hicksian)”⁽¹⁾ でもあるという。この学派にはトービンはもちろんのこと、サムエルソン (P. A. Samuelson)、ソロー (R. M. Solow)、パティンキン、ヒックスなどが含まれ、アメリカ・ケインジアンを中心に世界の経済学界の多数派を構成している。学派の特徴としては、一般均衡体系の所得-支出局面に自己の分析と政策提言を集中させる点にあり、いわゆる IS-LM モデルを採用している。これまで様々な形で精力的になされてきたケインズ理論の単純化と一般化の努力も、この IS-LM モデルに集約され、実物タームによる単純化と一般化の傾向が主流を占めてきた。その結果、貨幣の積極的役割ないし政策的意義は、ほとんど軽視ないし無視されるという事態を招来した。いわゆる「貨幣なきケインズ体系」では、貨幣はもはや『一般理論』において認められていたポテンシャルな役割すら失うにいたった。⁽³⁾

貨幣の重要性を強調するフリードマンなどマネタリストが注目されるのも、このような傾向に対して疑いの眼が向けられるようになった証拠ではなからうか。事実トービンなどのケインズ解釈に対して異疑が唱えられ、ケインズの復権が叫ばれるようになった。リーヨンフーフブッド (A. Leijonhufvud) [28]やデビットソン (P. Davidson) [5]はその代表的な人物である。彼らは「ケインズの経済学 (Economics of Keynes)」と、IS-LM モデルに代表される「ケインジアン経済学 (Keynesian Economics)」を峻別し、「ケインズの経済学」の核心が流動性選好分析にあるとして、後者が前者とは全く別物であることを強調する。デビットソンは、「ケインジアン経済学」の立場をとる人々を、ケインズの見解とは似かよっているが非なるものとして、「新古典派疑似ケインジアン (Neo-classical-Bastard Keynesian)」と総称し、ケインズの名において他の者が組立ててしまったケインジアン体系というわら人形 (straw-man) 的見解を、フリードマンは攻撃すべきではなかったと批判している。⁽⁴⁾ ロビンソン (J. Robinson) も、IS-LM モデルが貨幣数量説を最も純粋な形で表現したものであると、きびしく批判している。⁽⁵⁾

本論文は、ケインズとケインジアンとの異同を検討するのが目的ではない。だがロビンソンとトービンの批判が正当だとすると、フリードマンとトービンの論争は、貨幣数量説モデルとケインジアン・モデルの相違をめぐってではなく、同じモデルに関する論争ということになる。⁽⁶⁾この点はまことに興味あるが、本論文ではその点には立入らず、一般的なマネタリストとケインジアンとの論争というスタイルを採用した。ともあれ、フリードマンの「理論的フレームワーク」をめぐって、マネタリスト、ケインジアンが入り乱れて、今後とも活発な論争が続けられるであろう。

注 (1) [3]p.852脚注(1)

(2) [5]pp.1—7

(3) [22]p.121

(4) またデビットソンは、ケインズは物価水準が体系外で決定されるという仮定を拒絶したが、アメリカ・ケインジアンによって展開された“新古典派総合”フレームワークに対しては、硬直的な物価の仮定という非難が妥当すると述べている。[3]p.869脚注(6)。

(5) [31]pp.143—47

(6) ファンド(D. I. Fand)も、アメリカ・ケインジアンはその分析上のフレームワークにおいて、ケインズよりもマネタリストに近いと指摘している([6]p.276)。

参考文献

- [1] G. Ackley, *Macroeconomic Theory*, Macmillan, 1961, 都留重人監訳『マクロ経済学の理論』全3巻、岩波書店、昭和39—44年
- [2] W. C. Brainard and J. Tobin, “Pitfalls in Financial Model Building,” *American Economic Review*, May, 1968, pp.99—122
- [3] K. Brunner, A. H. Meltzer, J. Tobin, P. Davidson, D. Patinkin, M. Friedman, “Symposium on Friedman’s Theoretical Framework”, *Journal of Political Economy*, September/October, 1972, pp. 837—950
- [4] G. Clayton, J. C. Gilbert, R. Sedgwick (ed.) *Monetary Theory and Monetary Policy in the 1970s*, Oxford U. P., 1971
- [5] P. Davidson, *Money and the Real World*, Macmillan, 1972
- [6] D. I. Fand, “Monetarism and Fiscalism”, *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, September, 1970, pp. 276—307
- [7] M. Friedman, “The Quantity Theory of Money—A Restatement”, in M. Friedman(ed.)*Studies in the Quantity Theory of Money*, Univ. Chicago Press, 1956, reprinted in [10]pp. 51—67
- [8] do. “The Demand for Money: Some Theoretical and Empirical Results”, *Journal of Political Economy*, August, 1959, reprinted in [10] pp. 111—39, 水野正一・山下邦男監訳『現代の金融理論 I』勁草書房、昭和40年、pp.88—123
- [9] do. “Interest Rates and the Demand for Money”, *Journal of Law Economics*, October, 1966, reprinted in [10]pp. 141—55
- [10] do. *The Optimum Quantity of Money and Other Essays*, Aldine, 1969
- [11] do. *The Counter-Revolution in Monetary Theory*, IEA Occasional Paper 33, I. E. A., 1970
- [12] do. “Comment on Tobin”, *Quarterly Journal of Economics*, May, 1970, pp. 318—27
- [13] do. “A Theoretical Framework for Monetary Analysis”, *Journal of Political Economy*, March/April, 1970, pp. 193—238
- [14] do. “A Monetary Theory of Nominal Income”, *Journal of Political Economy*, March/April, 1971, pp. 323—37

- [15] do. A Theoretical Framework for Monetary Analysis, NBER Occasional Paper 112, N.B.E.R., 1971
- [16] 原正彦「貨幣経済行動と実物経済行動の作用連関—ケインズ貨幣的経済理論の展開—」『明大商学論叢』昭和49年3月、pp. 369—94
- [17] J. R. Hicks, *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford U. P., 1967, 江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』オックスフォード大学出版局, 昭和44年
- [18] 稲田猷一・岡本哲治・早阪忠編『近代経済学再考』有斐閣, 昭和49年
- [19] H. G. Johnson, "Recent Developments in Monetary Theory—a Commentary", in D. R. Croome and H. G. Johnson (ed.) *Money in Britain, 1959—1969*, Oxford U. P., 1970, 渡辺佐平・高橋泰蔵監訳『金融理論と金融政策—ラドクリフ報告以降—』法政大学出版局, 昭和49年, pp. 83—127
- [20] do. *Macroeconomics and Monetary Theory*, Gray-Mills, 1971
- [21] do. *Inflation and the Monetarist Controversy*, North-Holland, 1972
- [22] 川口慎二『現代金融政策論』東洋経済新報社, 昭和48年
- [23] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936, 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭和16年
- [24] L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, Macmillan, 1947, 篠原三代平・宮沢健一訳『新版・ケインズ革命』有斐閣, 昭和40年
- [25] 小泉進・建元正弘『所得分析』岩波書店, 昭和47年
- [26] 小村衆統「ニュー・マネタリズムの理論的フレーム・ワーク」『政経論叢』昭和47年5月、pp. 139—68
- [27] D. Laidler, "Monetarist Policy Prescriptions and their Background", *Manchester School of Economics and Social Studies*, March, 1973, pp. 59—71
- [28] A. Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford U. P., 1968
- [29] Y. C. Park, "Some Current Issues on the Transmission Process of Monetary Policy", *IMF Staff Papers*, March, 1972, pp. 1—45
- [30] D. Patinkin, "The Chicago Tradition, the Quantity Theory, and Friedman", *Journal of Money, Credit and Banking*, February, 1969, pp. 46—70
- [31] J. Robinson, *Economic Heresies*, Macmillan, 1971, 宇沢弘文訳『異端の経済学』日本経済新聞社, 昭和48年
- [32] R. L. Teigen, "A Critical Look at Monetarist Economics", *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, January, 1972, pp. 10—25
- [33] J. Tobin, "The Monetary Interpretation of History", *American Economic Review*, June, 1965, pp. 464—85
- [34] do. "Money and Income: Post Hoc Ergo Propter Hoc?", *Quarterly Journal of Economics*, May, 1970, pp. 301—17, and "Rejoinder" pp. 328—29
- [35] 金子邦彦「フリードマン“理論的フレームワーク”の一考察」『明治大学大学院紀要・第11集(2)商学編』昭和48年12月、pp. 63—76

(博士課程 3年)